

【コメント】

森のようちえん・ちいろばの挑戦

三谷 高史*

Challenges of Waldkindergarten-Chihiroba

MITANI Takashi

1. はじめに

2014年9月26日、筆者はその日を心待ちにしていた。越谷保育専門学校卒業生で、長野県佐久市にある森のようちえん・ちいろば（以下ちいろばと記す）代表の内保亘氏（以下内保氏と記す）が来校し、在校生を前に講演をしてくださることになっていたからだ。

筆者が内保氏の事を知ったのは、筆者が越谷保育専門学校に勤務するより以前の、2012年2月17日付の毎日新聞朝刊紙面とウェブで配信された「幼児教育にもっと自然を」という記事を通してであった。少々長くなるが記事全文を以下に引用しておきたい。

越谷市の学校法人ワタナベ学園・越谷保育専門学校の2年生、内保(ないほ)亘さん(28)＝千葉県流山市＝が、里山の自然を生かした民間保育施設を、長野県内に今秋設立する計画を進めている。3月の卒業後に準備を本格化させ、開設後は保育士兼園長として運営にもあたる。「人生はたった一度だけ。夢は自分でつくっていかないと実現しないから」と、新たな人生行路に意欲を見せる。

保育施設は長野県佐久市に作り、「ちいろばの森こども園」と名付ける。内保さんは中央大大学院を修了後、千葉県内の幼稚園に保育士助手として2年間勤めた。「幼児教育にもっと自然環境を取り入れたい」と考え、10年4月に越谷保育専門学校幼稚園教諭保育士養成学科に入学した。

在学中から週末には知人の紹介で佐久市周辺に出かけ、いろんな人に自然を利用した保育施設の夢を語った。同市で森の再生活動

に取り組む家具店経営、依田喜長さん(58)に出会い、里山のふもとにある2階建ての古民家を格安で提供する協力者を紹介してもらった。一部を手直しし、6月に保護者や地域の人が集まるカフェをオープンさせ、10月に保育施設を正式に開設させたい考え。夫婦で移住する予定という。

就学前の幼児を対象とし、定員は初年度が10人、翌年度が20人の計画。内保さんは「自然保育に共感するお母さんが多く、既に5人の入園が決まっています。園児数が増えれば、子育てを終えた保育士有資格の女性にも協力してもらいます。木のつるでブランコを作るなど自然を取り入れたい」と話す。

依田さんは「自然環境下の子ども教育は私自身の夢でもあった。子どもたちが山へ遊びに行き、まきを拾ってもらえれば山もきれいになる」と、全面的な協力を約束する。

越谷保育専門学校によると、内保さんのように卒業と同時に保育施設経営に乗り出す例は同校では初めてという。山崎英美夫校長(64)は「夢の実現に向け、歩み出す勇気が素晴らしい。卒業後も見守り続けたい」とエールを送る。【飯島英好】(毎日新聞2012.2.17)

筆者はこれまで環境教育(Environmental Education)の研究に取り組んできたのだが、以前日本の環境教育の研究動向を調査したことがある(三谷他2008, 三谷2010)。そこで明らかになったことの一つに、就学前の子どもたちと成人を対象とした環境教育実践についての研究が少ない、というものがあつた⁽¹⁾。1975年

*越谷保育専門学校専任教員

のベオグラード憲章（The Belgrade Charter）^②にて、「環境教育は学校内外での継続的な生涯学習のプロセスで行なわれるべきである」

（UNESCO 1975, 4）と提起されて30年以上経過しているにもかかわらず、である。

そんなこともあり、筆者にとって内保氏の記事はとても印象深いものであった。その内保さんが卒業した越谷保育専門学校に着任し、今回ご寄稿いただいた貴重な実践報告にコメントを書く機会を筆者が与えられたのは、幸運としか言い様がない。本来であれば十分な準備と紙幅を取ってコメントすべきなのだが、筆者の力量不足と準備不足もあり、ここでは2つの点に絞ってコメントしておくことにしたい。

1. 子どもと環境とのかかわりを再構成し、育ちの場をひらく

文部科学省が2009から2013年まで発表していた『教育指標の国際比較』によれば、ここ数年の「就学前教育の在籍率」^③は90%前後を推移しており、現在では多くの子どもが幼稚園や保育園等の施設で過ごした経験を持っている。これが義務教育ともなれば、99%以上となる^④。すなわち現代日本は、人びとのほとんどが学校（幼稚園・保育所などを含む）経験を持っており、人の育ちについて語ろうとする時、学校を抜きにはできないし、先を見通すこともできないような、高度に学校化された社会である。

この高度な学校化はすぐれて近代的な事象でもある。子ども・若者を家庭や地域から隔離し、一箇所に集めて手厚く保護しながら価値や文化を伝達していくというような人間形成の方式は、それほど長い歴史を持っている訳ではなく、それを人びとが当たり前のものとして受け入れるようになったのは1920～30年代とされる（木村他 2005, 2013）。

では、人の育ちの場が学校に収斂していくよりも以前、我々はどのように／どのような場で育ち、ひとり立ちをしていったのか。教育学者の安藤聡彦は、環境社会学や文化人類学の

研究成果を動員しながら、この問いについて次のように述べている。

狩猟採集社会から農耕社会にかけて、子どもたちは環境とのかかわりを形成することを通して、それぞれのローカルな社会において固有の育ちを遂げていたのである（安藤 2005, 19-20）

ここでいう「環境とのかかわり」とは、知覚と作用と共同性の三つのレベルを持つ、人間と環境との関係のあり様である。知覚レベルは「自らにとっての環境を構成する書要素を五官を通して知覚する営み」（安藤 2005, 18）であり、作用レベルは「身体を用いて環境にはたらきかけ、それを利用したり改変したり、さらにそこから何かを獲得する営み」（安藤 2005, 18）とされ、子どもと環境とのかかわりはこの二つのレベルが基本となっていると安藤は述べる。そして共同性レベルとは「家族、友人、地域集団など、一定の社会的ネットワークのなかに蓄積されている環境に関する知識や技能や倫理など」（安藤 2005, 19）であり、それらは人同士のコミュニケーションの中で伝達される^⑤。

この「子どもと環境とのかかわり」は近代化が進む中で、都市化や情報化、分業化、地域社会のゆらぎなどの要因によって改変され、人間形成のプロセスと分化してきた。そうした状況を踏まえると、今回のちいろばの実践記録は——ぼかし肥作りという一つのテーマに絞ったものではあるが——、安藤のいう「子どもと環境とのかかわり」が再構成されていく記録として筆者は理解した。言い換えれば、人間形成と「環境とのかかわり」を今一度近づけようとする試みの記録である。子どもたちがぼかし肥を実際に作りながら、発酵の過程を温度や匂いで感じていたことは、知覚レベルと作用レベルでの環境とのかかわりであるし、さらに「3.2.8. 平成26年4月23日（木）」（内保 2015, 8）にあるエピソードや、窪川さんによるぼかし肥づくりの指導は共同性レベルでの環境とのかかわりで

あろう。

ここで注目しておきたいのは、内保氏が単に「子どもと環境とのかかわり」を再現しようとしているわけではない点である。昔のような「子どもと環境とのかかわり」を再現することはおおよそ不可能であり——ゆえに本稿でも再構成という言葉を用いている——、現代においては新しい「子どもと環境とのかかわり」の在り方が求められることになる。そして、先述したように高度に学校化した現代社会において、人の育ちを考える上で学校教育システムを無視することもできない。この点について内保氏は「園舎を必ずしも毎日の保育生活を送る場所とは考えず、自然や生命が感じられる場所に自らの体と心を傾けていくことを大事に考え」、「地域の林業や漁業、福祉施設や学校関連機関との連携も、考えようによってはできるのではないかと、その可能性を探っている」（内保 2015, 9）と述べており、内保氏とちいろばは既存の学校教育システムを取り込む形での新しい「子どもと環境とのかかわり」の在り方を模索している。

こうした「子どもと環境とのかかわり」は、それが人間形成と不可分であった時代においては、子どもの周りの至る所に存在していた。子どもの育ちの場は多様だったのである。それゆえ、「子どもと環境とのかかわり」を再構成しようとする時、物理的に限定された園や学校のみでそれを果たすのは不可能である。内保氏がまさに述べているように「積極的に子ども達と地域に出かけて行き、物的或いは人的資源を掘り起こしながら、継続的な活動を考え、生み出していく」（内保 2015, 9）ことが肝要となるだろう。そして、これは後述するような「保育者の役割の問い直し」へとつながっていく。

2. 保育者の役割の問い直し

前章でみたような、既存の学校教育システムを取り込む形での新しい「子どもと環境とのかかわり」の在り方を模索する営みは、物理的な子ども育ちの場を開放してだけでなく、そ

こで実践される保育や教育を支える概念についても反省を迫る。

保育計画や教育計画という用語に見られるように、保育や教育という営みにとって計画は言うまでもなく重要である。そしてその計画の主体は国家から自治体、組織（園や学校）、個人（保育者や教師）まで幅広い。内保氏の実践報告が伝えているのは組織（園）と個人（保育者）が主体の保育計画とその実践である。

計画という概念には、エビデンスに基づいた将来予測と、その予測のもとで達成すべき目標、その目標を達成するための手段・方法などが含まれるが、これもまた近代的な学校と同じく、官僚制を前提とした近代的な科学概念のひとつである（セネット 1970=1973, Webber 1964 など）。1970年代に英国で環境教育の普及運動に尽力した地理学者コリン・ウォード（Colin Ward 1924-2010）は教育計画や都市計画は、ただ一つの計画が、ただ仕上がりさえすれば満たされたとする科学であると批判し、計画は常に問い直され、修正されるべきものだと主張し、その上で育ちの場を学校以外の場所にも広げるべきだと主張した（Ward 1973-2001, 79-86）。

内保氏は2014年9月26日の講演の中で、ちいろばでも保育の計画はたてるが、その場の偶発的な出来事に即して、その場で保育計画を修正していくこともあると話していた。それは方法のみならず——良い意味で——目標すら修正する保育のあり様であったように思う⁶⁾。もちろんすべての出来事に対し、場当たりに対応していたのでは良い保育など出来るはずがない。しかし、子どもたちの育ちの場を園や学校の外側に求め、そこで「子どもと環境とのかかわり」を築こうとする時、保育者・教育者自身ではコントロール出来ない偶発的な出来事が起こる可能性も高まる。それら全てをリスクや計画遂行の障壁とみなすような、硬直的な計画の捉え方では「子どもと環境とのかかわり」を再構成する際の足かせとなるだろう。

当然ながらその足かせを外そうとした時、保

育者・教育者の役割は大きく膨れ上がる。内保氏が実践記録の中で「保育者も、農業に関する知識を豊富に持ち合わせているわけではなく、行き当たりばったりの活動になり、子ども達の好奇心を刺激するどころか、ただ保育者がどうしたらいいのかわからぬまま活動が流れていったという場面も多々あった」(内保 2015, 2)と述べていることからわかるだろう。「子どもと環境とのかかわり」の、とりわけその共同性レベルにあるあらゆる知識や技術を保育者が事前に習得しておくことはほぼ不可能に近い。実際に内保氏は窪川氏へ協力を仰ぎ、窪川氏とのコミュニケーションを通して知識や技術を子どもたちと一緒に獲得(共有化)していった。この共有化のプロセスにおいて、保育者は子どもたちに直接働きかける存在ではなく、子どもたちに働きかけるのに相応しい人や場所と子どもたちを引きあわせる存在である。一般的な保育の場面でも、保育者がこのようなコーディネーターの役割を果たすことはあるだろうが、ちろばでの保育においてはその役割がより強く求められるのではないのか。

おわりに

日本においては明治時代以降、先達が保育・幼児教育それぞれの制度を、保育士・幼稚園教諭それぞれの専門性を必死の思いで育ててきたことを私たちは知っている。ちろばでは自主運営の幼稚園であり、この既存の制度や専門性をベースに持ちつつ、そこから果敢にはみだしていく存在であるように筆者には思える。

幼保一体化(幼保一元化)、認定こども園、保育教諭といったドラスティックな制度改革を現場や養成校は当然無視することはできない。しかし、制度や制度改革からはみでた保育実践にも目を向け、耳を傾け、学び、次世代の保育者養成を議論していくべきだと思う。

本稿はちろばでの実践について、「子どもと環境とのかかわり」を再構成し、育ちの場をひら

く「保育士の役割の問い直し」という二つの観点からコメントをした。しかし、本稿では子どもと環境との関係を長年問うてきた保育領域の先行研究の蓄積を踏まえることはできていないため、今後はそれらの成果に学ぶことからまず始めたい。その後、信州の地でちろばの実践を拝見し、内保氏にじっくりとお話を伺いたいと考えている。「ちろばは何故可能だったのか」という、素朴かつ根源的な問いをめぐって。

註

- (1)もちろん、このことがすなわち「実践そのものが少ない」ということを意味するわけではない。拙稿でデータとして用いたのは環境教育の分野では日本最大の学会、日本環境教育学会に投稿された査読付き原著論文である。最大の学会ではあるが、限られたサンプルから見られた動向でしかない。またそれとは別の要因もあると推察している。幼児教育・保育の分野は、近年一部の環境教育研究者が問うているような——そして「環境教育のパイオニア」(Palmer 1998, 4)とされるパトリック・ゲディス(Patrick Geddes 1854-1933)がかつて問題にしたような——人の育ち(の質)と環境(の質)との関係を長年問うてきた分野でもある。だからこそ幼児教育・保育研究者の間では環境教育という発展途上の概念や枠組みで現場を分析したり、自分たちの仕事を捉え返したりする必要性や重要性が十分認知されてこなかったのではないだろうか。これはもちろん幼児教育・保育の現場や研究者への批判ではなく、環境教育研究者一人としての自省を経た推察である。長く幼児教育・保育と環境教育との関係に関心を寄せてきた今村光章や井上美智子などの仕事に学びながら、幼児教育・保育研究の分野に今以上にインパクトを与えられるような理論や分析枠組みを彫琢していくことが環境教育研究の課題の一つなのではないだろうか。
- (2)1975年、旧ユーゴスラビアの首都ベオグラードで国連環境計画(UNEP)と国際連合教育科学文化機関(UNESCO)の主導で開催された環境教育についての国際協議会・国際ワークショップにて作成された文書

で、最初の環境教育の国際的フレームワークを定めたものとされる。

- (3)ここでいう在籍率は[就学前教育在籍者数/該当年齢人口]で導かれる。詳細は各年度の数値等は文部科学省のウェブサイト参照されたい(文部科学省 2009-2013)
- (4)文部科学省の『学校基本調査』を基にした『幼稚園・義務教育就学率及び性別進学率(高校・大学)の推移(1948-2013)』によれば、義務教育就学率[外国籍児童・生徒を除く就学者数/義務教育学齢人口(外国籍児童・生徒を除く就学者数+就学免除・猶予者数+1年以上居所不明者数)]は学齢児童(小学校)も学齢生徒(中学校)も1948年以降、99%以上の値で推移している。
- (5)ここでのコミュニケーションは子ども同士の場合もあれば、大人—子ども関係の場合もある。
- (6)目標よりも上位の発達の価値や保育目的といったものの修正ではなく、その実現のための個別の計画における目標や方法の修正である。

引用文献

- 安藤聡彦 2005 「子ども・若者と育む(環境共生空間)」、『教育』7月号、東京：国土社、pp.16-23
- 木村元編著 2005 『人口と教育の動態史—1930年代の教育と社会—』、東京：多賀出版
- 2013 『日本の学校受容—教育制度の社会史—』、東京：勁草書房
- 国立女性教育会館 2013 『幼稚園・義務教育就学率及び性別進学率(高校・大学)の推移(1948-2013)』 (<http://winet.nwec.jp/toukei/save/xls/L113020.xls> Accessed 2014/12/10)
- 三谷高史・小山田和代・関啓子 2008 「日本の環境教育研究の動向」、『<教育と社会>研究』第18号、<教育と社会>研究会、pp.71-79
- 三谷高史 2010 「日本の環境教育研究の動向と課題：分析の方法と資料に注目して」、島崎隆編著、『地球環境の未来を創造する：レスター・ブラウンとの対話』、東京：旬報社、pp.311-333
- 文部科学省 2009-2013 『教育指標の国際比較』 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/koku

sai/ Accessed 2014/12/10)

Palmer, J. 1998 *Environmental Education in the 21st Century: Theory, Practice, Progress and Promise*, London: Falmer

内保亘 2015 「森のようちえんにおける地域連携の一事例—ぼかし肥作製から始まる農業体験実践報告—」、『越谷保育専門学校研究紀要』第3号、pp.1-10

セネット, R. 1974 『無秩序の活用—都市コミュニティの理論—』、今田高俊訳、中央公論社 [=1970 *The Use of Disorder: Personal Identity & City Life*, New York: Knopf]

UNESCO 1975 *The Belgrade Charter: A Global Framework for Environmental Education* (https://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&cad=rja&uact=8&ved=0CCIQFjAA&url=http%3A%2F%2Fportal.unesco.org%2Feducation%2Fen%2Ffile_download.php%2F47f146a292d047189d9b3ea7651a2b98The%2BBelgrade%2BCharter.pdf&ei=FTPhVM3eEs3q8AXJ6ILICA&usg=AFQjCNGfoNM6Km7aEZmyc-2yWhOBSF02zg&sig2=HB7fcTWkU2omv3F1Z_itHw Accessed 2014/12/10)

Ward, C. 1973-2001 *Anarchy in Action*, London: Freedom Press

Webber, M.M. 1964 *Explorations into Urban Structure*, Pennsylvania: Univ of Pennsylvania Press